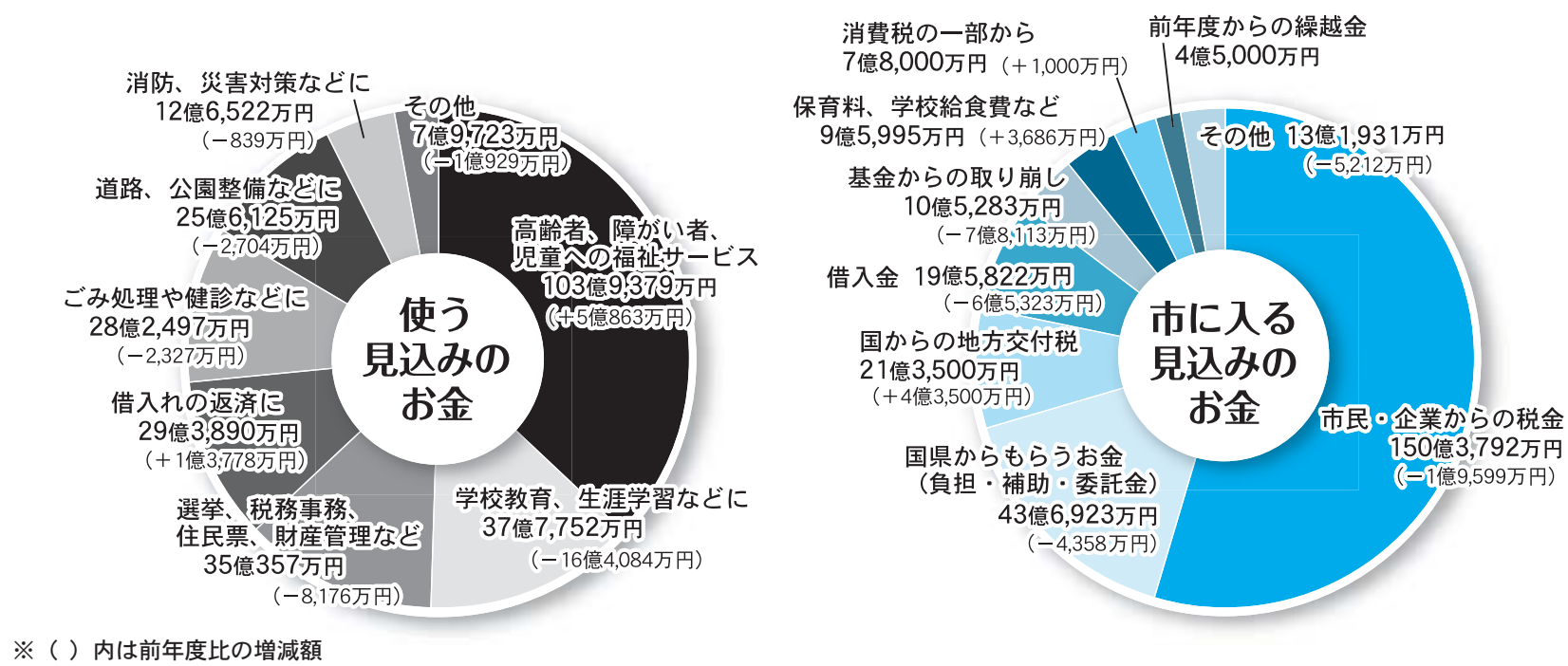


平成 20 年度
一般会計補正予算
 (第 5 号) **6 億 2,615 万円の減額**

賛成多数で可決

歳出の主な事業	
・計画行政推進事業	－ 4,652 万円
上福岡駅バリアフリー化工事が、来年度にずれ込むためによる減額	
・生活保護事業	－ 5,142 万円
医療扶助が当初の見込みより下回ったための減額	
・中学校施設管理事業	－ 6,661 万円
学校施設耐震補強等に係る委託料及び工事請負費の契約差額等に伴う減額	

■ 21 年度一般会計予算の内訳



平成 21 年度
一般会計予算
 総額 **280 億 6,247 万円**

賛成多数で可決

歳出（使う見込みのお金）の主な事業	
・上福岡駅バリアフリー化工事負担金	4,160 万円
・電子計算機運営事業	2 億 8,012 万円
・火葬場・斎場事業	1 億 6,998 万円
・妊婦一般健康診査業務委託	7,839 万円
・権現山特別緑地保全地区用地取得事業	3 億 5,151 万円
・国道 254 号線歩道拡幅事業	2 億 2,414 万円
・亀久保交差点改良事業	1 億 8,075 万円
・小・中学校施設管理事業（耐震補強工事）	3 億 4,125 万円

議案に対する総括質疑

補正予算編成と国の第二次補正の関係は 自民クラブ

問 補正予算の編成において、国の第二次補正との関係はどのように考えたのか。

答 国の第二次補正予算は既に成立していますが、その財源を確保する関連法案がまだ国会で審議中であるため、成立を待つて、追加提案します。

問 経常収支比率の改善に向けての経費削減の考え方と、当初予算編成での取り組みは。

答 経常収支比率の改善は、昨年七月に「当初予算編成に係る事務事業の見直し方針」を定め、サマレレビューを実施。一般財源ベースで約一億五、〇〇〇万円削減ができました。その財源の一部は、新規や拡充事業に充て、メリハリのある予算が組めたと考えています。

問 地方交付税の増加の要因は何か。

答 基準財政収入額では、法人市民税の落ち込みなどにより減額となっております。基準財政需要額では地域雇用創出推進費の新設や臨時財政対策債への振替額が増えたため、増加となりました。

子どもたちに国保証の交付をすべき 日本共産党

問 国保証が子どもたちに交付されていないのは大問題。直ちに無条件で交付すべき。当面、国の制度である無料低額診療事業を普及すべき。

答 四月から三カ月間の短期被保険者証を六カ月間に延ばしますが、継続して窓口での交付とします。無料低額診療施設は生活が改善するまでの措置で、県内四カ所であり、詳しく調べたいと思います。

問 七十五歳の後期高齢者医療の資格証明書発行問題で、県広域連合長は「一年間滞納で機械的に保険証を取り上げはしない」と発言している。

答 悪質な場合を除き、そのような方針に従います。

問 通院分の子ども医療費は、小学生低学年への拡充や定額補助（三〇〇円）を行ない、保護者の経済的な負担軽減ができないか。

答 今後の財政状況の推移を見て総合的に判断します。

問 三億円の介護保険基金を活用して、保険料・利用料の軽減を。

答 入所と在宅の介護利用者負担金の軽減を行なっているため、現在はこれ以上の助成は考えていません。

子ども医療費 通院費の助成を 公明党

問 こども医療費の支給に関する条例は、以前から少子化対策として、義務教育卒業まで無料化を推進している。今回小中学生まで入院費助成が条例化することは一歩前進である。保護者の負担を軽減し、安心して育んでいただくためにも、今後通院費の助成まで段階的に推進していく考えは。

答 通院については、今後の財政状況の推移等により、総合的かつ慎重に判断していきたいと思います。

問 上福岡駅バリアフリー化は、市民の利便性の向上から多くの方々が待ち望んでいた。署名や要望書を以前より提出してきた。完成はいつごろか。

答 西口から先行し、東口エレベーターの設置場所が地盤の問題で設計変更があり、平成二十一年度に延長します。秋ごろに完了予定です。

問 妊婦一般健康診査は、公費負担回数が五回から十四回まで増える。妊婦健診をしつかり受診していただくことは、安全・安心な出産ができる。ぜひ広報・ホームページなどで掲載を。

答 平成二十一年二月の受診から、補助の対象としてあらゆる機会を使い、啓発していきます。

福岡中央公園完成の延長 市民に説明を 正翔会

問 十二月議会で福岡中央公園完成の工期を三月中旬から三月末に延長したばかりなのに、今回それをまた六月に大幅に延長するのはなぜか。公園の完成を心待ちにしている市民への説明が必要である。

答 前回工期延長の原因の一つとなった敷きタイルの搬入が、生産の都合で間に合わないためです。市民の皆様には本当に申し訳ありません。

問 議案全般を通じて、本市としての緊急経済対策はどのくらいあるのか。また雇用の創出や若者の就労支援に関わる政策は今後さらに重要と考えるが、市としての対応はどうか。

答 緊急経済対策については、基本的には国の第二次補正予算を受けて追加補正での対応を考えておりますが、今回の平成二十一年度予算においての雇用創出や就労支援、地域経済活性化などが期待できる事業も全部で十五事業、総額で一億九、〇〇〇万円となっております。